



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 三井住建道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1776 URL https://www.smrc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮井 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今野茂幸 (TEL) 03-6258-1523
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,157	△2.4	224	△77.4	270	△73.6	167	△71.4
2024年3月期	30,913	△3.1	994	△1.4	1,027	1.3	587	△6.8

(注) 包括利益 2025年3月期 271百万円(△53.4%) 2024年3月期 581百万円(△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	18.28	—	1.2	1.0	0.7
2024年3月期	64.07	—	4.4	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,555	13,560	55.2	1,475.51
2024年3月期	27,694	13,653	49.3	1,486.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,560百万円 2024年3月期 13,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,146	△600	△402	7,027
2024年3月期	1,817	△1,000	△351	11,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	370	62.4	2.7
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	371	218.9	2.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		109.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,450	1.0	710	216.5	710	162.0	420	150.1	45.70

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,277,500株	2024年3月期	9,277,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	86,853株	2024年3月期	93,833株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,188,553株	2024年3月期	9,169,827株

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,594	△2.8	186	△80.9	238	△76.5	148	△74.4
2024年3月期	30,438	△3.1	977	△1.8	1,015	0.8	580	△7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	16.17	—
2024年3月期	63.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,585	13,330	54.2	1,450.44
2024年3月期	27,664	13,554	49.0	1,475.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,330百万円 2024年3月期 13,554百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	1.4	700	192.9	410	175.9	44.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料について)

決算短信に加えて、決算補足説明資料を当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
受注高・売上高・次期繰越高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が継続しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが国内の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設資材価格や人件費が上昇していることが業績に大きな影響を及ぼし、採算の悪化に繋がっていることなど非常に厳しい環境となっております。

このような状況にありますが、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）の業績は、受注高は28,540百万円（前連結会計年度比9.6%減少）となりました。売上高は30,157百万円（前連結会計年度比2.4%減少）、経常利益は270百万円（前連結会計年度比73.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は167百万円（前連結会計年度比71.4%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は23,036百万円（前連結会計年度比11.0%減少）、完成工事高は24,607百万円（前連結会計年度比2.4%減少）、セグメント利益は2,149百万円（前連結会計年度比22.1%減少）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東京航空局 三井不動産レジデンシャル株式会社	東京国際空港構内道路維持修繕工事 (仮称)神奈川県横浜市西区戸部本町63計画	東京都 神奈川県
国土交通省関東地方整備局 株式会社平島	R6国道246号有馬(2)電線共同溝工事 (仮称)株式会社平島御船新工場建設工事(造成工事)	神奈川県 熊本県
国土交通省九州地方整備局	熊本57号滝室坂トンネル東工区舗装工事	熊本県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局 住友林業株式会社	北海道横断自動車道釧路市仁々志別舗装工事 (仮称)船橋市前原東PJ宅地造成工事	北海道 千葉県
関西エアポート株式会社	関西国際空港1期北側リモートエプロン舗装等工事	大阪府
西日本高速道路株式会社 熊本国際空港株式会社	令和4年度長崎自動車道長崎高速道路事務所管内舗装補修工事 2024年度熊本空港滑走路更新工事	佐賀県～長崎県 熊本県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,503百万円（前連結会計年度比2.9%減少）、セグメント利益は293百万円（前連結会計年度比25.4%減少）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は46百万円（前連結会計年度比2.6%増加）、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比32.4%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,138百万円減少して、24,555百万円となりました。

流動資産は同3,143百万円減少の17,414百万円、固定資産は4百万円増加の7,140百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、当社が取引業者に対しての支払条件について、現金比率の引き上げ及び支払サイトを短縮させたことにより、現金預金が減少したこと等によるものであります。

流動負債は同2,898百万円減少の9,117百万円、固定負債は同147百万円減少の1,877百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、下請代金の支払条件改善等により電子記録債務が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を167百万円計上したこと等により、13,560百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.2%となり、1株当たり純資産は1,475円51銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、仕入債務の減少等により3,146百万円の資金の減少（前連結会計年度1,817百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により600百万円の資金の減少（前連結会計年度1,000百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により402百万円の資金の減少（前連結会計年度351百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、4,150百万円減少し、7,027百万円（前連結会計年度比37.1%減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が継続すると予想されるものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、引き続き不透明な状況が予想されます。

道路建設業界におきましては、建設資材価格の高騰、慢性的な人材不足による建設コストの上昇、これに伴った企業間競争の激化等が継続するなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、本日公表いたしました「中期経営計画（2025－2027）」において、次世代の成長への土台を整備する期間と位置付け、安全とコンプライアンスを最優先に、更なる企業価値向上に向けた取り組みを実行し、収益力と効率性の向上にこだわり、利益の創出を図ってまいります。また、品質管理強化による顧客満足度の向上、社員の処遇改善、株主還元強化など、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

建設事業では、安全第一が最優先のもと、企業価値を高める施策を確実に実施してまいります。品質の向上、コストダウンによる収益力の向上を目指してまいります。また、次世代を担う人材の育成にも注力し、技術者のスキルアップのための教育を強化してまいります。

製造・販売事業では、原材料価格やエネルギー価格の高騰が続いている中、利益の確保に向け、コストに見合う価格転嫁を実施するとともに、引き続きコスト削減に取り組んでまいります。また、リサイクル事業の拡大、営業力を強化することにより、シェアの拡大を図ってまいります。さらに、環境対策についても、環境に配慮した設備投資を実施するとともに、化石燃料に代わる代替燃料の導入も進めてまいります。

2026年3月期の通期業績見通しとしては、連結売上高30,450百万円、営業利益710百万円、経常利益710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、製造・販売事業において原材料仕入価格が一定の水準であることを前提に算定しておりますが、仕入価格が著しく変動した場合は事業への影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,178	7,027
受取手形・完成工事未収入金等	8,879	9,430
製品	0	0
未成工事支出金	133	151
材料貯蔵品	196	168
その他	170	635
流動資産合計	20,558	17,414
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,036	4,170
機械及び装置	6,748	6,305
土地	2,762	2,752
建設仮勘定	439	—
その他	474	454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,239	△7,768
有形固定資産合計	6,221	5,914
無形固定資産	73	94
投資その他の資産		
繰延税金資産	646	724
その他	216	430
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	841	1,131
固定資産合計	7,135	7,140
資産合計	27,694	24,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,702	5,486
電子記録債務	4,456	1,931
リース債務	33	34
未払法人税等	325	214
未成工事受入金	420	448
完成工事補償引当金	8	4
賞与引当金	3	5
工事損失引当金	—	1
その他	2,065	990
流動負債合計	12,015	9,117
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	293
株式報酬引当金	55	67
退職給付に係る負債	1,451	1,301
資産除去債務	139	151
その他	92	62
固定負債合計	2,024	1,877
負債合計	14,040	10,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,579	1,597
利益剰余金	10,630	10,428
自己株式	△69	△80
株主資本合計	13,470	13,274
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	170
退職給付に係る調整累計額	4	115
その他の包括利益累計額合計	182	286
純資産合計	13,653	13,560
負債純資産合計	27,694	24,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	30,913	30,157
売上原価	27,739	27,698
売上総利益	3,174	2,458
販売費及び一般管理費	2,180	2,233
営業利益	994	224
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1	2
受取地代家賃	6	6
受取立退料	—	25
鉄屑処分収入	5	8
その他	31	6
営業外収益合計	45	51
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	11	2
賃貸収入原価	0	1
その他	—	0
営業外費用合計	11	5
経常利益	1,027	270
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	25	17
固定資産減損損失	27	13
工場再編費用	78	8
特別損失合計	131	39
税金等調整前当期純利益	900	235
法人税、住民税及び事業税	305	196
法人税等調整額	6	△128
法人税等合計	312	67
当期純利益	587	167
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	587	167

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	587	167
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	△8
退職給付に係る調整額	△5	111
その他の包括利益合計	△5	103
包括利益	581	271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581	271
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,571	10,366	△97	13,170
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する 当期純利益			587		587
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		8		43	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	264	28	300
当期末残高	1,329	1,579	10,630	△69	13,470

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	9	188	—	13,358
当期変動額					
剰余金の配当					△323
親会社株主に帰属する 当期純利益					587
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△5	△5		△5
当期変動額合計	—	△5	△5	—	294
当期末残高	178	4	182	—	13,653

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,579	10,630	△69	13,470
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
親会社株主に帰属する 当期純利益			167		167
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		17		8	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	△202	△11	△195
当期末残高	1,329	1,597	10,428	△80	13,274

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	4	182	—	13,653
当期変動額					
剰余金の配当					△370
親会社株主に帰属する 当期純利益					167
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	111	103		103
当期変動額合計	△8	111	103	—	△92
当期末残高	170	115	286	—	13,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900	235
減価償却費	548	587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	17	18
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	0	0
受取立退料	—	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除却損	25	17
固定資産減損損失	27	13
工場再編費用	78	8
売上債権の増減額 (△は増加)	877	△551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	345	△464
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	11	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,193	△1,741
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△438	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,075	△1,015
その他	29	45
小計	2,165	△2,833
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△350	△305
立退料の受取額	—	25
工場再編による支出	—	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	△3,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△966	△394
有形固定資産の売却による収入	6	5
有形固定資産の除却による支出	△9	△12
無形固定資産の取得による支出	△11	△44
資産除去債務の履行による支出	△20	△32
その他	2	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△33
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△322	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464	△4,150
現金及び現金同等物の期首残高	10,713	11,178
現金及び現金同等物の期末残高	11,178	7,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりました「保険差益金」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「保険差益金」に表示していた21百万円は、「その他」に組替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた0百万円は、「賃貸収入原価」に組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」という。)に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役等に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役等の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度73百万円、86,800株であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実行税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	19,367	—	19,367	—	19,367	—	19,367
土木工事	5,832	—	5,832	—	5,832	—	5,832
その他	—	5,668	5,668	45	5,714	—	5,714
顧客との契約から 生じる収益	25,199	5,668	30,868	45	30,913	—	30,913
外部顧客への売上高	25,199	5,668	30,868	45	30,913	—	30,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,562	1,562	—	1,562	△1,562	—
計	25,199	7,231	32,430	45	32,476	△1,562	30,913
セグメント利益	2,758	393	3,152	22	3,174	—	3,174
セグメント資産	8,328	6,232	14,561	188	14,749	12,944	27,694
その他の項目							
減価償却費	81	410	492	16	508	39	548
減損損失	—	27	27	—	27	—	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	842	849	0	850	49	900

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産12,944百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用39百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産49百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	18,202	—	18,202	—	18,202	—	18,202
土木工事	6,404	—	6,404	—	6,404	—	6,404
その他	—	5,503	5,503	46	5,550	—	5,550
顧客との契約から 生じる収益	24,607	5,503	30,110	46	30,157	—	30,157
外部顧客への売上高	24,607	5,503	30,110	46	30,157	—	30,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,433	1,433	—	1,433	△1,433	—
計	24,607	6,937	31,544	46	31,590	△1,433	30,157
セグメント利益	2,149	293	2,443	15	2,458	—	2,458
セグメント資産	9,292	5,440	14,732	198	14,930	9,624	24,555
その他の項目							
減価償却費	73	452	526	25	552	34	587
減損損失	13	—	13	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	207	231	34	265	55	321

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産9,624百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用34百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産55百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,486.70円	1,475.51円
1株当たり当期純利益	64.07円	18.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	13,653	13,560
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,653	13,560
普通株式の発行済株式数 (株)	9,277,500	9,277,500
普通株式の自己株式数 (株)	93,833	86,853
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	9,183,667	9,190,647

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	587	167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	587	167
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,169,827	9,188,553

3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度73,400株、当連結会計年度86,800株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度80,698株、当連結会計年度80,472株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,166	7,019
受取手形	1,443	561
完成工事未収入金	6,277	7,752
売掛金	1,123	1,091
製品	0	0
未成工事支出金	133	151
材料貯蔵品	196	168
その他	170	635
流動資産合計	20,511	17,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319	2,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,471	△1,520
建物（純額）	847	901
構築物	1,714	1,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,020	△946
構築物（純額）	694	799
機械及び装置	6,748	6,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,349	△4,900
機械及び装置（純額）	1,399	1,405
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△10	△13
車両運搬具（純額）	4	2
工具器具・備品	458	435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△384	△385
工具器具・備品（純額）	73	50
土地	2,762	2,752
建設仮勘定	439	—
有形固定資産合計	6,220	5,910
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	10	34
その他	38	36
無形固定資産合計	72	94
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	20	20
従業員長期貸付金	1	1
繰延税金資産	644	772
その他	207	421
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	859	1,200
固定資産合計	7,153	7,205
資産合計	27,664	24,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,456	1,931
工事未払金	3,529	4,280
買掛金	1,152	1,184
リース債務	33	33
未払金	1,345	375
未払費用	435	478
未払法人税等	320	203
未成工事受入金	420	448
預り金	325	262
完成工事補償引当金	8	4
工事損失引当金	—	1
その他	58	13
流動負債合計	12,086	9,219
固定負債		
リース債務	92	59
再評価に係る繰延税金負債	285	293
株式報酬引当金	55	67
退職給付引当金	1,451	1,463
資産除去債務	139	151
その他	0	0
固定負債合計	2,024	2,036
負債合計	14,110	11,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,038	1,055
資本剰余金合計	1,579	1,597
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,449	10,228
利益剰余金合計	10,535	10,313
自己株式	△69	△80
株主資本合計	13,375	13,159
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	178	170
評価・換算差額等合計	178	170
純資産合計	13,554	13,330
負債純資産合計	27,664	24,585

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,723	24,044
製品売上高	5,669	5,503
売電事業売上高	45	46
売上高合計	30,438	29,594
売上原価		
完成工事原価	22,012	21,962
製品売上原価	5,275	5,209
売電事業売上原価	22	31
売上原価合計	27,310	27,203
売上総利益		
完成工事総利益	2,711	2,081
製品売上総利益	393	293
売電事業売上総利益	22	15
売上総利益合計	3,127	2,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128	127
従業員給料手当	1,041	1,059
退職給付費用	37	47
法定福利費	184	184
福利厚生費	28	27
修繕維持費	4	4
事務用品費	88	125
通信交通費	133	130
動力用水光熱費	8	9
調査研究費	87	91
広告宣伝費	18	26
貸倒引当金繰入額	—	0
交際費	10	8
寄付金	4	2
地代家賃	176	178
減価償却費	41	35
租税公課	79	70
保険料	15	13
雑費	59	59
販売費及び一般管理費合計	2,150	2,203
営業利益	977	186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	5	7
受取地代家賃	7	7
受取立退料	—	25
鉄屑処分収入	5	8
その他	31	6
営業外収益合計	50	57
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	11	2
賃貸収入原価	0	1
その他	—	0
営業外費用合計	12	5
経常利益	1,015	238
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	25	17
固定資産減損損失	27	13
工場再編費用	78	8
特別損失合計	131	39
税引前当期純利益	887	203
法人税、住民税及び事業税	299	182
法人税等調整額	7	△127
法人税等合計	306	55
当期純利益	580	148

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,030	1,571	85	10,192	10,277
当期変動額							
剰余金の配当						△323	△323
当期純利益						580	580
自己株式の取得							
自己株式の処分			8	8			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	8	8	—	257	257
当期末残高	1,329	541	1,038	1,579	85	10,449	10,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△97	13,081	178	178	13,260
当期変動額					
剰余金の配当		△323			△323
当期純利益		580			580
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	43	51			51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	28	293	—	—	293
当期末残高	△69	13,375	178	178	13,554

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,038	1,579	85	10,449	10,535
当期変動額							
剰余金の配当						△370	△370
当期純利益						148	148
自己株式の取得							
自己株式の処分			17	17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	17	17	—	△221	△221
当期末残高	1,329	541	1,055	1,597	85	10,228	10,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69	13,375	178	178	13,554
当期変動額					
剰余金の配当		△370			△370
当期純利益		148			148
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	8	26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8	△8	△8
当期変動額合計	△11	△215	△8	△8	△223
当期末残高	△80	13,159	170	170	13,330

5. その他

受注高・売上高・次期繰越高

年度別 区分			前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部門	舗装工事	7,985	78.5	7,426	68.3	△558	△7.0
		土木工事	2,189	21.5	3,445	31.7	1,255	57.4
	合計		10,174	100.0	10,871	100.0	696	6.8
受注高	工事部門	舗装工事	18,376	59.1	15,489	55.3	△2,887	△15.7
		土木工事	7,043	22.7	6,984	25.0	△59	△0.8
	計		25,420	81.8	22,473	80.3	△2,946	△11.6
	製品部門		5,669	18.2	5,503	19.7	△165	△2.9
	合計		31,089	100.0	27,977	100.0	△3,112	△10.0
売上高	工事部門	舗装工事	18,935	62.2	17,642	59.6	△1,293	△6.8
		土木工事	5,787	19.0	6,402	21.6	614	10.6
	計		24,723	81.2	24,044	81.2	△678	△2.7
	製品部門		5,669	18.6	5,503	18.6	△165	△2.9
	その他部門		45	0.2	46	0.2	1	2.6
合計		30,438	100.0	29,594	100.0	△843	△2.8	
次期繰越高	工事部門	舗装工事	7,426	68.3	5,273	56.7	△2,152	△29.0
		土木工事	3,445	31.7	4,027	43.3	581	16.9
	合計		10,871	100.0	9,300	100.0	△1,570	△14.4